

○計画期間:平成24年10月～平成30年3月(5年6月)

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成27年度終了時点(平成28年3月31日時点)の中心市街地の概況

市は、平成24年10月以降、2期岐阜市中心市街地活性化基本計画に基づき、「にぎわいの創出」と「まちなか居住の推進」を基本方針として各事業を実施している。

エリア別の傾向をみると、まず岐阜駅周辺は、市街地再開発事業や駅前広場整備等の取り組みにより、新たなにぎわいが創出されている。

次に、岐大跡地周辺は、つかさのまち夢プロジェクト事業における市立中央図書館を中心とした複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」が平成27年7月にオープンし、平成28年3月までに延べ86万人を超える多くの方々が訪れ、大いなるにぎわいが創出されている。

一方、柳ヶ瀬は、岐阜駅周辺や岐大跡地周辺で生まれた新たなにぎわいを柳ヶ瀬に波及させる取り組みや、にぎわいを取り戻そうとする若者が自主的にさまざまなイベントをほぼ毎週末開催し、まちの雰囲気は活気を取り戻しつつある。これにより、休日の来街者は増加傾向がみられるものの、平日の来街者が増加するまでには至っていない。

そこで、商店街関係者の若手が中心となって、商店街の魅力向上と出店促進を目的としたイベントの定期開催や、創業予定者の出店機会をつくるために短期出店するスペースを提供し、空き店舗への新規出店につなげることで、平日の来街者の増加を目指している。

そのほか、柳ヶ瀬活性化の起爆剤として期待される高島屋南地区第一種市街地再開発事業は、その完成により居住人口の増加とともに市内唯一の百貨店である岐阜高島屋や周辺商店街と一体となって、柳ヶ瀬の集客、にぎわいの拠点、まちのシンボリックな存在として機能を発揮することが期待されている。

つぎに、中心市街地活性化協議会では、平成27年2月に協議会の下部組織に部会を設置し、商店街の課題や取り組み等について商店街関係者や金融機関、有識者、行政等が連携して積極的な意見交換や情報共有が行われ、その成果として商店街が主体となる4つの事業を新たに計画に追加した。

こうした取り組みにより、エリアそれぞれの魅力を向上させ、にぎわいを創出するとともにエリア間の回遊性を高めることによって中心市街地全体のにぎわい創出につなげていくことを目指している。

2. 平成27年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

岐阜市の中心市街地でこれまで活発に行われてこなかった、関係する利害関係者が同じテーブルにつき、様々な議論を展開する場として、平成27年2月、中心市街地活性化協議会に部会が設置された。そして、そこでの数多くの議論の中から、事業のア

アイデアが生まれ、それを磨き上げて、基本計画に新規事業として追加されたことは、これまでになかった新しい動きとして評価できる。

数値目標は、現時点で達成しているものもあれば未達成のものもあるため、その達成のために、基本計画に掲載した事業を着実に実現するとともに、上記のような新たな動きとも呼応し、中心市街地に関わる様々な関係者がベクトルを合わせて取り組むことが求められる。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の 見通し	今回の 見通し
にぎわいの創出	歩行者・自転車通行量 (柳ヶ瀬周辺地区)	42,339 人 (H23)	44,780 人 (H29)	39,804 人 (H27)	③	③
	新規出店店舗数 (柳ヶ瀬地区)	8.8 店舗 (H19～H23 の年平均)	11 店舗 (H24～H29 の年平均)	12.3 店舗 (H24～H27 の年平均)	①	①
まちなか居住の推進	居住人口の社会増減数	▲85 人 (H19～H23)	社会増減を プラスにする (H25～H29)	248 人 (H25～H27)	③	③

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

<歩行者・自転車通行量>

日ノ出町アーケード改築事業の工事完了や、つかさのまち夢プロジェクトの「みんなの森 ぎふメディアコスモス」のオープンにより、通行量は対前年比で約9%増加し、着実に事業効果が現れた。したがって、今後、実施する事業の実現に最大限努力すれば、目標達成は可能と見込む。

<新規出店店舗数>

平成24年以降、毎年の変動はあるものの、4年間の年平均値では目標を達成している。今後も、商店街の若手が中心となって取り組んでいる、商店街の魅力向上や出店促進の活動が継続されることで、目標達成は可能と見込む。

<居住人口の社会増減数>

平成25年をピークに、毎年単位では数値が低下している。今後は、市街地再開発事業等による良質な住宅の供給や、まちなか居住支援事業の展開、さらにはまちの魅力を高めることで誘発される中心市街地への転入促進といった取り組みに最大限努力すれば、目標達成は可能と見込む。

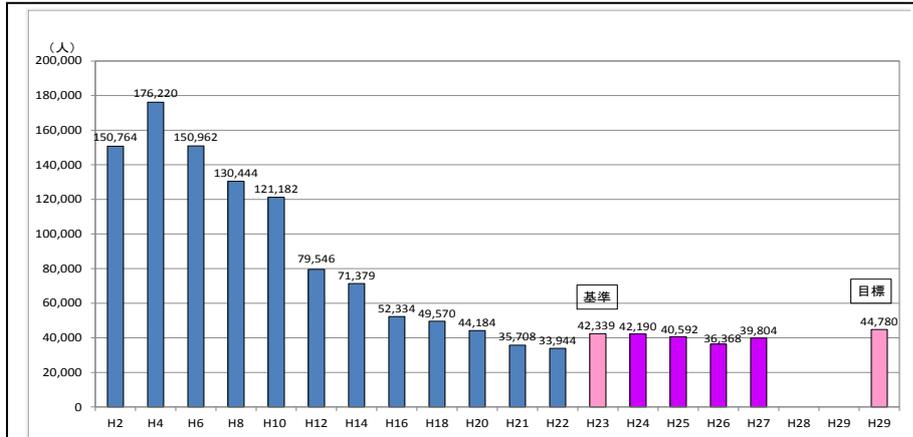
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

見通しの変更はしていない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「歩行者・自転車通行量（柳ヶ瀬周辺地区）」※目標設定の考え方基本計画 P64～P82 参照

●調査結果の推移



年	（人）
H23	42,339 （基準年値）
H24	42,190
H25	40,592
H26	36,368
H27	39,804
H29	44,780 （目標値）

※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年夏季（7～8月）・秋季（10月～11月）のイベントのない休日（日曜日）に17地点において午前10時～午後7時までの9時間を計測 ※報告値は夏季の数値を使用

※調査月：平成27年7月

※調査主体：岐阜市

※調査対象：柳ヶ瀬周辺地区17地点（柳ヶ瀬地区7地点、玉宮・神田町通り地区4地点、岐大跡地周辺地区6地点）

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 高島屋南地区第一種市街地再開発事業（市街地再開発組合）

事業完了時期	平成30年度【実施中】
事業概要	岐阜高島屋に隣接する地区で、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、都心居住の促進並びに商業核施設の整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成26年10月に組合設立。平成28年3月に施行区域の拡大と住宅建設の目標戸数を増加する都市計画変更を決定・告示した。 [事業効果について] 目標数値設定時に見込んだ事業効果：10,768人

②. つかさのまち夢プロジェクト（岐阜大学医学部等跡地第1期施設整備事業）

事業完了時期	平成28年度【実施中】
事業概要	中央図書館や市民活動交流センター等からなる複合施設「みんなの森 ぎふメディアコスモス」及び「みんなの広場 カオカオ」等を整備する。
事業効果及び進捗状況	平成27年2月に建物完成、平成27年7月にオープン。現在、立体駐車場を整備中。 [事業効果について] 岐大跡地周辺の調査地点が、オープン後に増加した。 （来館者数：865,395人※平成28年3月31日時点）

	オープン前 (H26) : 3,236 人 オープン後 (H27) : 4,812 人 (+1,576 人) 目標数値設定時に見込んだ事業効果 : 230 人
--	---

③. SWC推進事業（健康ステーション事業）

事業完了時期	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	健康器具やシャワー室を備えた、「柳ヶ瀬健康ステーション」を拠点に、健康づくり教室の開催やウォーキングなど健康づくりに関する情報を発信する。
事業効果及び進捗状況	平成 27 年度施設利用客数は、1 日平均約 77 人であり、目標設定時に想定した 50 人を上回っているため、歩行者・自転車通行量で見込んだ 115 人は達成したと考える。 目標数値設定時に見込んだ事業効果 : 115 人 (※利用客数 50 人を想定)

●目標達成の見通し及び今後の対策

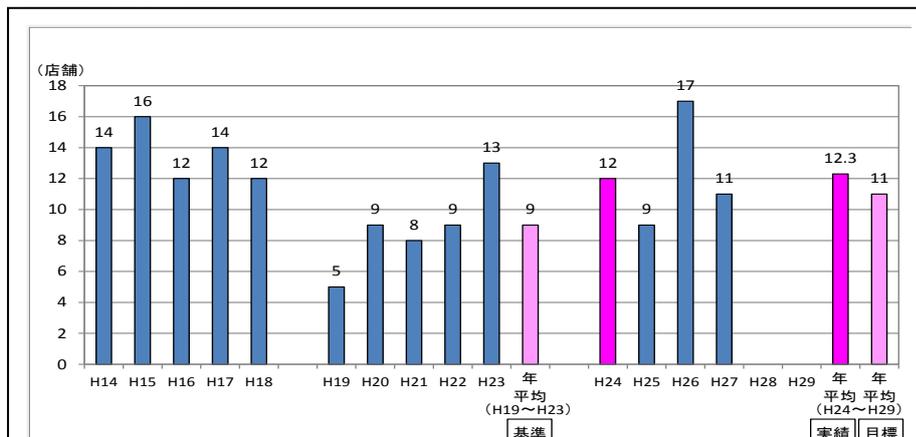
つかさのまち夢プロジェクトの「みんなの森 ぎふメディアコスモス」のオープンにより、通行量は対前年比で約 9%増加し、着実に事業効果が現れている。

今後は、高島屋南地区第一種市街地再開発事業において、施行区域と住宅建設の目標戸数を拡大する都市計画変更 (H28.3) が行われたことにより、一層の都心居住の推進とにぎわいの創出が期待できることから、さらに通行量を押し上げる効果が期待される。引き続き、本事業を支援するとともに、今後実施するその他の事業の実現も最大限努力すれば、目標達成は可能と見込む。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「新規出店店舗数（柳ヶ瀬地区）」※目標設定の考え方基本計画 P83～P84 参照

●調査結果の推移



※調査方法：職員による目視

※調査月：前年2月～当年2月までの1年間

※調査主体：岐阜市

※調査対象：柳ヶ瀬地区（柳ヶ瀬本通り、長良橋通り、徹明通り、金華橋通りに囲まれた地域）

※柳ヶ瀬本通りに面した北側の店舗を含む

※店舗1階部分のみ

年	(店舗)
H19～H23の年平均	8.8 (基準年値)
H24	12
H25	10.5 (H24～H25の年平均)
H26	12.7 (H24～H26の年平均)
H27	12.3
H24～H29の年平均	11 (目標値)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 空き店舗対策事業

事業完了時期	平成18年度～【実施中】
事業概要	店舗賃借料を助成することにより、空き店舗に意欲ある事業者を集積し、商店街の構造の転換を促進する。
事業効果及び進捗状況	平成27年度の実績11店舗に対し、区域内における補助実績は4件であり、本事業で見込んだ新規出店の1.8店舗/年を上回ったため一定の効果があったと考える。

②. 中心商店街活性化プロデュース事業

事業完了時期	平成22年度～【実施中】
事業概要	出店希望者にツアー形式で巡る空き店舗ツアーや専門的知識を有する商工会議所相談員の経営相談などを通じ、商店街関係者と連携して、空き店舗を減少することで中心商店街の活性化を図る。
事業効果及び進捗状況	平成27年度の実績11店舗に対し、区域内における空き店舗ツアー参加者からの出店は1店舗であり、本事業で見込んだ新規出店の2店舗/年より下回りはしたものの一定の効果があったと考える。

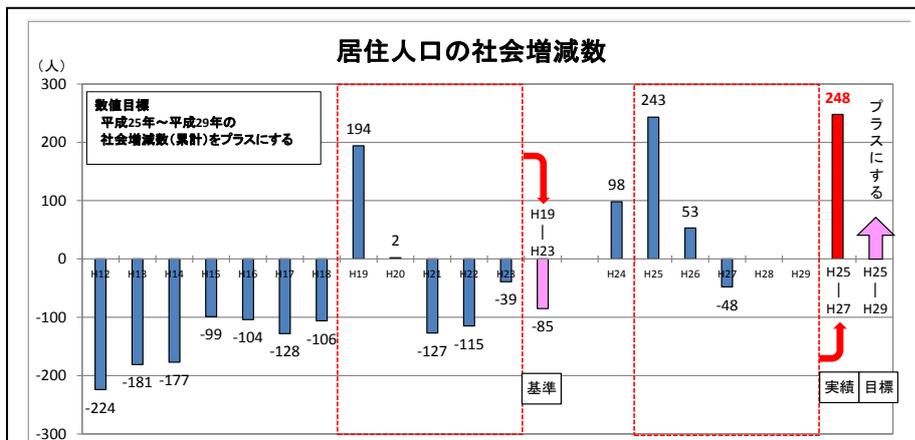
●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 24 年以降、毎年の変動はあるものの、4 年間の年平均値では目標を達成している。今後も、空き店舗対策事業や中心商店街活性化プロデュース事業、さらに本計画に追加した商店街の若手が主体となった 4 事業（サンデービルディングマーケット、ウィークエンドビルディングストアーズ、中心商業地再生に向けた調査・分析、（仮称）サンデービルディングデパートメント）を着実に進捗させ、商店街の魅力向上や出店促進の活動を継続することにより目標達成を確実なものとしていく。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「居住人口の社会増減数」※目標設定の考え方基本計画 P85～P88 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H19～ H23	▲85 (基準年値)
H 25	243
H 26	296
H 27	248
H 29	H24～H29の累計 をプラスにする (目標値)

※調査方法：住民基本台帳地区別の社会増減を積み上げ

※調査月：前年10月から当年9月までの増減の合計

※調査主体：岐阜市

※調査対象：2期中心市街地活性化基本計画区域内

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業

事業完了時期	平成24年度【済】
事業概要	JR岐阜駅前に位置し、アパレル問屋が密集する地区で、住宅供給と商業環境の改善を図る。(岐阜スカイウイング37)
事業効果及び進捗状況	平成24年8月に完成しており、完成時期の前後の社会増減数(目標数値)は完成前の平成23年10月1日時点がマイナス39人、完成後の平成24年10月1日時点がプラス98人、平成25年10月1日時点がプラス243人であり、完成後に社会増となっていることから、本事業の効果があったと考える。

②. 高島屋南地区第一種市街地再開発事業

事業完了時期	平成30年度【実施中】
事業概要	岐阜高島屋に隣接する地区で、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、都心居住の促進並びに商業核施設の整備を行う。
事業効果及び進捗状況	平成26年10月に組合設立。平成28年3月に施行区域の拡大と住宅建設の目標戸数を増加する都市計画変更を決定・告示した。 [事業効果について] 目標数値設定時に見込んだ事業効果：252人

●目標達成の見通し及び今後の対策

問屋町西部南街区第一種市街地再開発事業により居住人口は増加したものの、平成25年をピークに毎年単位では数値が低下している。しかしながら、現在実施している

まちなか居住支援事業は、その効果の検証や、さらに効果を発揮するための方策を検討することで、中心市街地への転入促進が期待できることから、目標達成は可能と見込む。

また、高島屋南地区第一種市街地再開発事業においては、施行区域と住宅建設の目標戸数を拡大する都市計画変更（H28.3）が行われたことから、今後もさらなるまちなか居住の促進が見込める。